

平成 17 年 12 月期

中間決算短信（非連結）

平成17年8月24日

会社名 応用技術株式会社
コード番号 4356

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 大橋 俊太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏名 前原 夏樹

TEL (06) 6373 - 0440

決算取締役会開催日 平成17年 8月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 トランス・コスモス株式会社 (コード番号: 9715)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.43%

1. 17年12月中間期の業績 (平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円
17年 6月中間期	2,818	194	196
16年12月期	339	115	115

	中間(当期)純利益 百万円	1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 円 銭
17年 6月中間期	181	6,406 64	6,374 76
16年12月期	932	84,841 57	-

(注) 16年12月期は、決算期変更に伴う2ヶ月決算であったため、前中間会計期間はありません。

したがって、前中間会計年度との比較増減は行っておりません。

持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円

期中平均株式数 17年6月中間期 28,396株 16年12月期 10,986株

会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金 円 銭	1株当たり 年間配当金 円 銭
17年 6月中間期	0 0	0 0
16年12月期	0 0	0 0

(3) 財政状態

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
17年 6月中間期	2,633	1,040	39.5	36,541 15
16年12月期	1,449	269	18.6	24,544 85

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 28,467.5株 16年12月期 10,987.4株

期末自己株式数 17年6月中間期 5.6株 16年12月期 3.8株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
17年 6月中間期	120	333	435	635
16年12月期	-	-	-	-

(注) キャッシュ・フロー計算書は、16年12月期は連結、17年12月期より非連結で作成しているため、16年12月期の数値は記載していません。

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	6,370	330	320	円 銭	円 銭
				0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,280円03銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び北京阿普特応用技術有限公司で構成されております。北京阿普特応用技術有限公司（資本金15万米ドル、当社出資比率100%、非連結子会社）は、当社が日本国内で受注したシステムの開発を行っていましたが、平成16年11月30日開催の取締役会において同社の解散を決議しました。現在、同社は閉鎖手続き中であり営業活動は行っておりません。

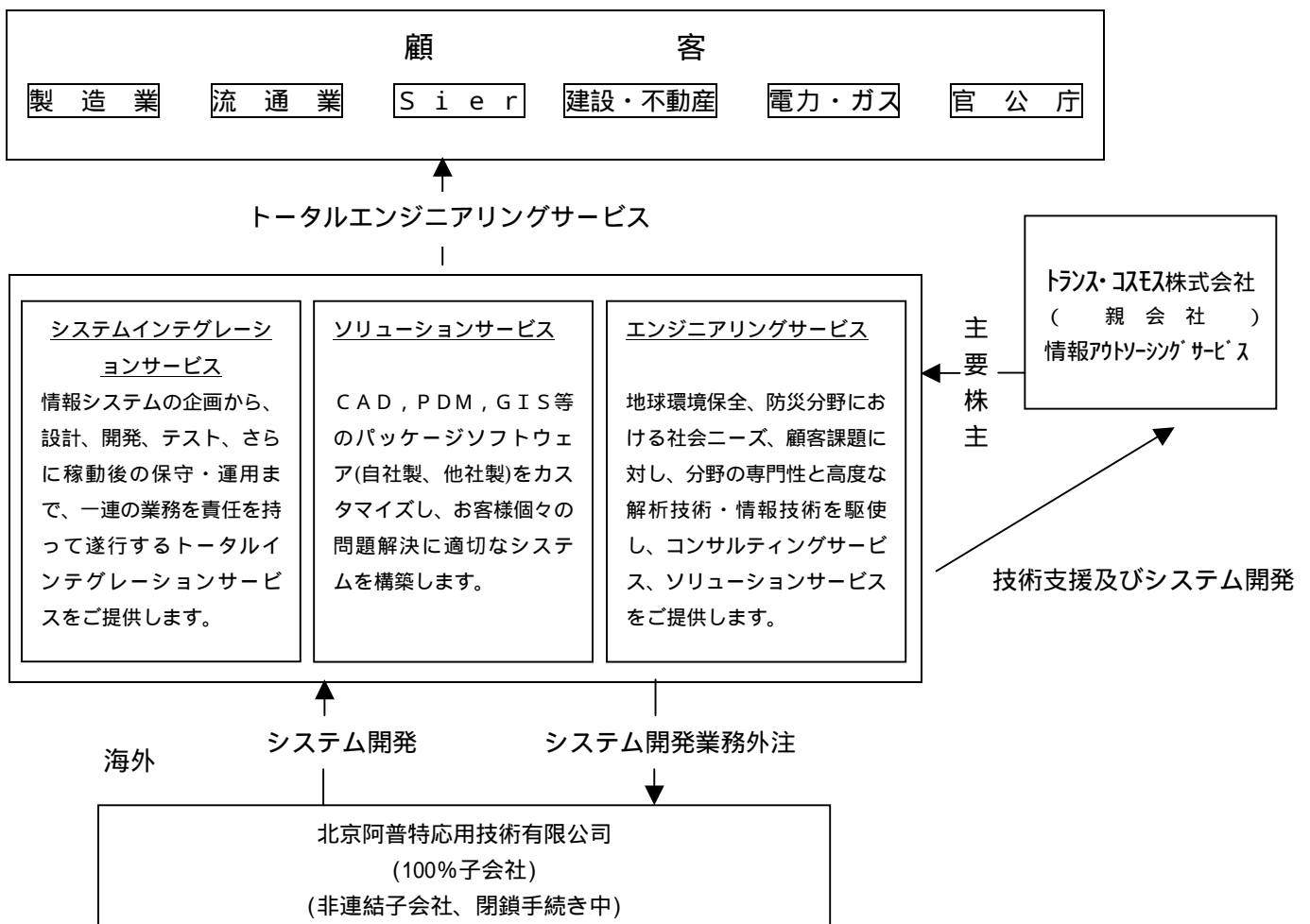
当社グループの事業は、システムインテグレーションサービス、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスの3部門から構成されています。

システムインテグレーションサービスは、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しております。

ソリューションサービスは、CAD（コンピュータによる設計支援）、GIS（地理情報システム）、PDM（製品情報管理）など、自社開発または他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザニーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

2. 収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

3. 営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

(2) 会社の利益配分等に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は、資本政策上の重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、株価動向、業績水準等を考慮して慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、Webサービスインテグレーションなど得意分野に特化した事業展開を図ることで、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。

2. 東アジア地域（中国、韓国、ベトナム）を生産・開発拠点としてオフショア開発の進展を目指します。さらには今後、高い経済成長が期待される中国を中心とした東アジア地域をマーケットとして見据え、当社独自のソリューションの提供を核とした事業展開を図ります。

3. トランス・コスモス株式会社の資金力と投資事業に関するノウハウを活用し、他社との業務・資本提携を積極的に行い事業規模の拡大を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、平成17年1月1日付をもって株式会社マックインターフェイスと合併し、新生「応用技術」として新たなスタートを切りましたが、現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

1. ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるシステムインテグレーションサービス、ソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

2. ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

3. システムインテグレーションサービス事業の強化

東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

4. 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

(6) 目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。中期経営計画において2007年12月期に売上高営業利益率10%の達成を計画しております。

また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

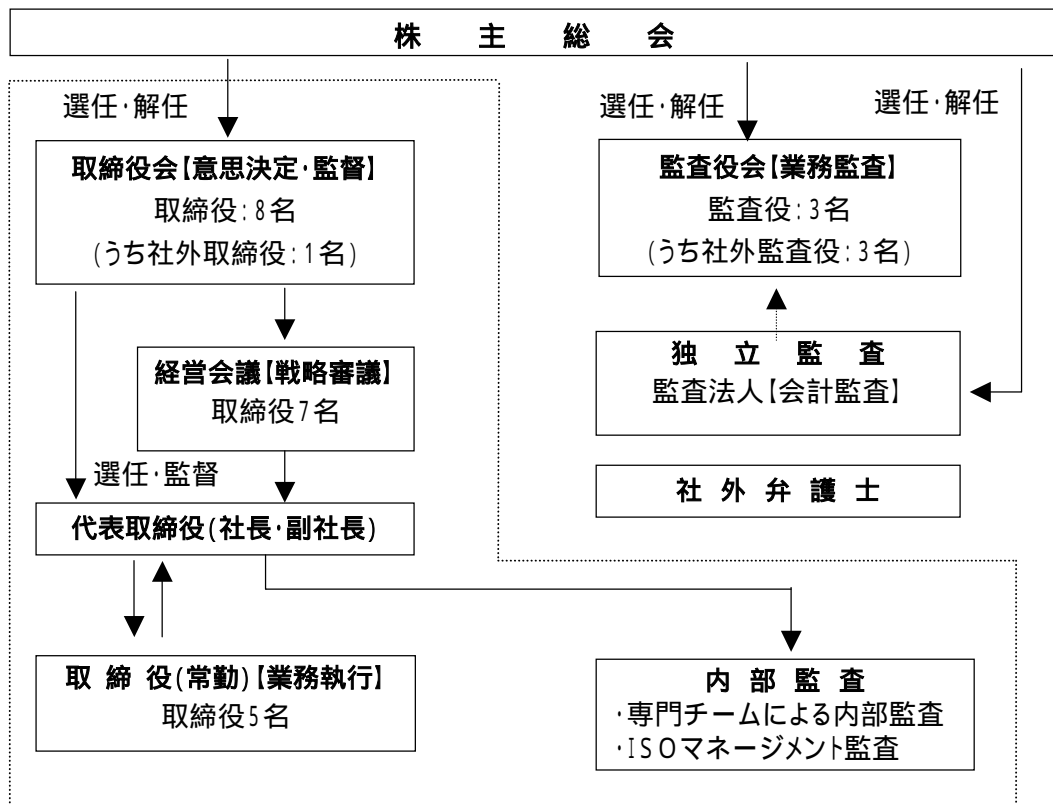
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役・監査役制度を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



会社経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- ・委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は、取締役8名中1名、監査役は、3名全員が社外監査役となっております。
- ・各種委員会の概要
リスクマネジメントの推進や企業倫理・順法精神に基づく企業行動の徹底を経営活動の根幹においており、役員連絡会や月次推進会議等を通じ、随時、社内への浸透を図っております。
将来的には、企業規模の拡大に合わせ危機管理委員会や企業行動推進委員会の設置を考えております。
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフは配置しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・業務執行・監視の仕組み
月例取締役会及び月最低2回開催する経営会議を基軸に、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
なお、監査役3名全員が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、経営会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。
また、戦略的意思決定の迅速化を図るため、常勤役員で構成する経営会議を設けております。
- ・内部統制の仕組み
社長直下の専門チームによる内部監査及びISO 9001に基づく品質マネジメントシステムの一環としての内部監査を必要に応じて実施し、効率的な部門間牽制を行っております。
- ・弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況
顧問弁護士は、吉峯総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ専門的アドバイスを受けることで、ガバナンスの強化を図っております。
監査法人である中央青山監査法人からは、通常の会計監査を受けているほか、監査法人の独立性を損なわない範囲内で経営上の諸問題について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役・社外監査役には、親会社の役職員または元役職員が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

この1年間は、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化を通じ、透明性が高く、公正な経営を実現しつつ、事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役3名全員が、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社より就任しており、
 当社は、トランス・コスモス株式会社より技術支援及びシステム開発を受注しております。

(8) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

平成17年6月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トランス・コスモス株式会社	親会社	60.43%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、トランス・コスモス株式会社グループにおける情報サービス事業のうちトータルエンジニアリングサービスの一角を担う会社であり、トランス・コスモス株式会社は当社議決権の60.43%を所有しております。

3. 親会社等との関係に関する基本方針

トランス・コスモス株式会社とその子会社(ティ・シ・アイ・ビジネス・サービス株式会社)との関係は、営業取引及び借入金であり、当社との取引条件は一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性を基準に、公正な取引を基本方針としてまいります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

管理部門は、総務グループ・経理グループで構成されており、内部牽制の適正かつ合理的な実施体制を構築するとともに、社長直下の専門チームによる内部監査、ISOマネジメント監査を行っております。

なお、社内規程につきましては、内部統制機能整備や関係法令の改正への対応のため、適宜関係規程を整備しております。

2. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、役員・社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図るため、ならびに個人情報保護法の施行に対応するため、関係諸規程の整備や社員教育に取り組みました。

また、内部管理体制の強化及び管理業務能力の向上を図るため、監査役会と連携し、コンプライアンス行動基準の制定準備を開始しました。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 経営成績

当中間期(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、堅調な個人消費を背景に回復を続けておりますが、輸出の鈍化、原油の高騰などにより景気の先行きには懸念材料も出てきております。

情報サービス産業は、情報化投資の回復が期待されましたが、業界の受注競争の激化、顧客の情報化投資効率を重視する姿勢などから、収益面では依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社は、平成17年1月1日に株式会社マックインターフェイスと合併し、あらたなスタートを切り、同時に策定した「新応用技術中期経営計画」において、エンドユーザ指向、収益構造の改革、営業・技術力の強化を経営方針として、両社の所有する特性、ノウハウを結集し、新たなサービス、商圏の創出を目指しております。

当中間期の業績につきましては、上記の合併が寄与し、売上高については2,818,141千円、営業利益194,423千円、当期純利益は181,922千円となりました。

なお、前会計年度は、決算期変更に伴い2ヶ月決算となったため、当中間期との比較は行っておりません。

・システムインテグレーションサービス

自社開発した .NET 関連フレームワーク「セールスドットネット」や J2EE フレームワーク「Component+Force」などの実用化を促進するとともに Web サービスインテグレータとしての基盤を強化するための技術者教育を積極的に行い、既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の拓に努めた結果、当中間期の売上高は1,295,367千円となりました。

・ソリューションサービス

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業ならびに既存顧客からの受注が堅調であり、産業機械等の新規顧客への自社ソリューション(EASYコンフグレータ)の導入と開発案件が拡大いたしました。

また、GIS関連業務は、公共事業者向けの施設・設備管理システムの開発及びデータ入力業務とGISエンジンのライセンス販売が伸張し、従来からの官公庁・自治体向けにおいては、情報共有型GISの構築が売上げに貢献いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は1,044,582千円となりました。

・エンジニアリングサービス

官公庁・自治体向け防災、環境対策関連の河川等調査・解析業務及び水質改善、道路環境保全等調査・検討業務が増加し、流通業向け大店立地法届出支援業務も堅調に推移した結果、売上高は478,190千円となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前会計年度末に比べ481,857千円増加し、635,976千円となりました。

これは主に平成17年1月1日付で、株式会社マックインターフェイスと合併し、464,102千円の資金を受け入れたためであります。

なお、決算期変更に伴い、前会計年度は2ヶ月決算であったため、前中間会計期間はありません。したがって、前中間会計年度との比較増減は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、120,098千円となりました。これは主に棚卸資産の増加や厚生年金基金脱退損失引当金の減少による資金の使用があったものの、それらの要因を上回る税引前当期純利益を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、333,398千円となりました。これは主に貸付金の回収及び経営効率化の一環として本社ビル及び独身寮の売却を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、435,741千円となりました。これは主に、社債の償還及び金利負担の軽減を目的に借入金の返済を行ったためであります。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しについては、わが国経済は回復基調にあり、企業の構造改革の成果である収益改善も進むことから、情報化投資は堅調に推移するものと思われれます。ただし、当社の業績に影響を与える製造業のソフトウェア投資や、官公庁及び公益事業体の業務発注の動向には不確定な部分があるうえ、コスト削減要請や機能要求の高度化など顧客のニーズもより厳しく、同業他社との競争も激しくなっており依然厳しい経営環境にあるものと認識しております。

当社は、平成17年1月1日に株式会社マックインターフェイスと合併し、新たなスタートを切るにあたり「新応用技術中期経営計画」を策定し、「エンドユーザ指向」、「収益構造の改革」、「営業・技術力の強化」を経営方針として、会社価値の拡大に努めております。

通期の業績見通しにつきましては、平成17年2月25日に公表した業績予想どおり、売上高6,370百万円、経常利益330百万円を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価、および財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社は、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、CAD(1)関連分野、GIS(2)関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の管理体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

1 C A D [computer-aided design]

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

2 G I S [geographic information system]

地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。

(2)不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるシステムインテグレーションサービス及びソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、システムインテグレーションサービス及びソリューションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

(4)特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクが全てである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)ストックオプション制度について

当社の事業は、高水準な技術やビジネスセンスを持った人材をいかに多く獲得、維持するかに依存している部分があります。そこで取締役及び従業員に対するインセンティブとして、ストックオプション制度を採用しております。したがって、これらのストックオプションの権利行使により、投資家の保有株式の価値を希薄化させる可能性があります。

当社はこれまでに、旧商法第280条ノ19第1項の規定に従って、平成13年1月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社取締役及び従業員に対してストックオプション（新株引受権）を付与しました。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	635,976		218,740	
2 受取手形	2	215,891		146,955	
3 売掛金		846,075		328,130	
4 たな卸資産		483,520		335,345	
5 その他		45,957		75,082	
貸倒引当金		7,943		7,943	
流動資産合計			2,219,478		1,096,311
					75.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	114,230		91,075	
(2) 土地	2	60,202		91,953	
(3) その他		25,520		17,296	
有形固定資産合計		199,953		200,325	
2 無形固定資産		64,500		39,419	
3 投資その他の資産		159,772		113,760	
貸倒引当金		10,490			
投資その他の資産 合計		149,282		113,760	
固定資産合計			413,736		353,505
					24.4
資産合計			2,633,215		1,449,816
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		422,300		250,183	
2	2	464,000		280,000	
3		60,000		160,000	
4	2			64,926	
5		152,061			
6		25,053		14,543	
7		36,159		90,000	
8	3	303,820		270,694	
流動負債合計			1,463,395		1,130,349
					78.0
固定負債					
1		110,000		180,000	
2	2			389,666	
3		19,585		19,484	
固定負債合計			129,585		589,151
					40.6
負債合計			1,592,980		1,719,500
					118.6
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金			1,202,701		674,775
					46.5
資本準備金		1,020,239		678,918	
資本剰余金合計			1,020,239		678,918
					46.8
利益剰余金					
1		16,020		9,020	
2					
別途積立金		20,000		20,000	
3		1,215,235		1,646,913	
利益剰余金合計			1,179,215		1,617,893
					111.5
その他有価証券 評価差額金			2,257		4,618
					0.3
自己株式			1,233		864
					0.1
資本合計			1,040,235		269,684
					18.6
負債・資本合計			2,633,215		1,449,816
					100.0

(注) 前期は、決算期変更に伴う2ヶ月決算であるため、中間決算はありません。
したがって、対前年中間期との比較は行っていません。

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,818,141	100.0		339,479	100.0
売上原価			2,166,186	76.9		359,407	105.9
売上総利益又は 売上総損失()			651,954	23.1		19,927	5.9
販売費及び一般管理費			457,531	16.2		95,838	28.2
営業利益又は 営業損失()			194,423	6.9		115,766	34.1
営業外収益	1		12,452	0.4		8,004	2.4
営業外費用	2		10,678	0.4		8,217	2.4
経常利益又は 経常損失()			196,197	6.9		115,978	34.2
特別利益	3		24,685	0.9			
特別損失	4		21,241	0.8		815,288	240.2
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()			199,641	7.0		931,267	274.3
法人税、住民税 及び事業税		3,821			801		
法人税等調整額		13,897	17,718	0.6		801	0.2
中間純利益又は 当期純損失()			181,922	6.4		932,069	274.6
前期繰越損失			1,626,913			714,844	
合併による未処分利益 受入高			229,755				
中間(当期)未処理損失			1,215,235			1,646,913	

(注)1. 前期は、決算期変更に伴う2ヶ月決算であるため、中間決算はありません。
したがって、対前年中間期との比較は行っていません。

2. 当社は、平成16年10月28日開催の臨時株主総会において定款を変更し、従来11月1日から翌年10月31日までを一事業年度としていたものを、1月1日から12月31日までを一事業年度とすることといたしました。
また、この変更に伴う経過措置として平成16年11月1日から始まる第22期事業年度は平成16年12月31日までの2ヶ月といたしました。

この変更により、平成16年10月31日をもって終了する第21期事業年度の損失処理は第22期事業年度終了時点(平成16年12月31日)において確定しないこととなりました。

したがって、前事業年度の貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失には第21期の任意積立金取崩額を反映していません。

なお、前事業年度の貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失と当中間会計期間の損益計算書の前期繰越損失との差額の内訳は下記のとおりです。

前事業年度の貸借対照表及び損益計算書の当期末処理損失	1,646,913千円
第21期任意積立金取崩額	20,000千円
当中間会計期間の損益計算書の前期繰越損失	<u>1,626,913千円</u>

中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		199,641
2 減価償却費		24,516
3 賞与引当金の減少額		4,350
4 関係会社整理損失引当金の減少額		13,840
5 厚生年金基金脱退損失引当金の減少額		48,844
6 事業所移転損失		1,207
7 受取利息及び配当金		818
8 支払利息		6,522
9 固定資産除却損		5,288
10 固定資産売却損益		6,969
11 有価証券売却損益		1,739
12 生命保険解約益		8,081
13 売上債権の増加額		10,106
14 たな卸資産の増加額		85,064
15 仕入債務の増加額		17,065
16 未払消費税等の増加額		1,793
17 その他		78,719
小計		154,940
18 利息及び配当金の受取額		826
19 利息の支払額		7,516
20 法人税等の純支払額		28,151
営業活動による キャッシュ・フロー		120,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金払戻による収入		64,621
2 有形固定資産の取得による支出		15,906
3 有形固定資産の売却による収入		47,143
4 無形固定資産の取得による支出		4,774
5 投資有価証券の取得による支出		524
6 投資有価証券の売却による収入		12,952
7 関係会社株式の取得による支出		17,574
8 貸付金の回収による収入		223,815
9 保険解約による収入		14,114
10 その他		9,532
投資活動による キャッシュ・フロー		333,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		184,000
2 長期借入金の返済による支出		454,593
3 社債の償還による支出		170,000
4 株式の発行による収入		5,220
5 自己株式の取得による支出		368

		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		435,741
現金及び現金同等物の増加額		17,755
合併による現金及び現金同等物の増加額		464,102
現金及び現金同等物の期首残高		154,119
現金及び現金同等物の中間期末残高		635,976

(注) 前期は、決算期変更に伴う2ヶ月決算であるため、中間決算はありません。
したがって、対前年中間期との比較は行っていません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～50年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

(追加情報)

平成 16 年 12 月 17 日開催の取締役会において退職金制度の廃止を決議し、平成 17 年 1 月 1 日付で適格年金制度を、平成 17 年 3 月 23 日付で厚生年金基金制度を、それぞれ廃止しております。

なお、廃止日における適格年金資産については、責任準備金に相当する額を社員に分配し、廃止に伴い発生しました剰余金につきましては、前払年金費用と相殺し、差額841千円を特別損失に計上しております。

4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当社は、3期連続で大幅な営業損失を計上した結果、269,684千円の債務超過となり継続企業の前提について注記いたしました。

平成17年1月1日付で、株式会社マックインターフェイスと合併し自己資本を1,120百万円増強したことに加え、当中間会計期間において合併による業績への寄与、不採算プロジェクトの減少、販売管理費を中心としたコスト削減の効果等により、194,423千円の営業利益を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 234,465千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 260,704千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産 定期預金 29,621千円 受取手形 103,698千円 建物 88,901千円 土地 91,953千円 計 314,173千円 上記に対応する債務 短期借入金 200,000千円 一年以内返 済予定長期 64,926千円 借入金 長期借入金 389,666千円 計 654,593千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。	3

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 508千円 受取配当金 309千円 受取家賃 894千円 出向者報酬 8,983千円 受入金	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取配当金 15千円 受取家賃 324千円 出向者報酬 7,074千円 受入金
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,522千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,754千円 社債発行費 4,133千円 償却
3 特別利益のうち主要なもの 生命保険解約益 8,081千円 固定資産売却益 建物 14,039千円 計 14,039千円	3 特別利益のうち主要なもの
4 特別損失のうち主要なもの 事業所移転損失 7,215千円 固定資産売却損 建物 7,070千円 計 7,070千円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 699,011千円 関係会社整理損失引当金繰入額 60,000千円 厚生年金基金脱退損失 48,844千円 引当金繰入額

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,575千円</p> <p>無形固定資産 12,941千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,355千円</p> <p>無形固定資産 2,326千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 635,976千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等 物の中間期末残高 <u>635,976千円</u>	

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
<p>前事業年度まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが当中間会計期間に有形固定資産の期末残高等に占める割合が高まったことにより、重要性が増したため、当中間会計期間から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p>																									
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>115,970</td> <td>65,472</td> <td>50,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,685</td> <td>10,685</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,656</td> <td>76,158</td> <td>50,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	115,970	65,472	50,497	ソフトウェア	10,685	10,685	-	合計	126,656	76,158	50,497	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,923</td> <td>14,488</td> <td>8,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	22,923	14,488	8,434
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	115,970	65,472	50,497																						
ソフトウェア	10,685	10,685	-																						
合計	126,656	76,158	50,497																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	22,923	14,488	8,434																						
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>51,403千円</u></td> </tr> </table>	1年内	19,952千円	1年超	31,450千円	合計	<u>51,403千円</u>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>8,434千円</u></td> </tr> </table>	1年内	2,811千円	1年超	5,623千円	合計	<u>8,434千円</u>												
1年内	19,952千円																								
1年超	31,450千円																								
合計	<u>51,403千円</u>																								
1年内	2,811千円																								
1年超	5,623千円																								
合計	<u>8,434千円</u>																								
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>600千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,570千円	減価償却費相当額	11,874千円	支払利息相当額	600千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>728千円</td> </tr> </table>	支払リース料	728千円	減価償却費相当額	728千円														
支払リース料	12,570千円																								
減価償却費相当額	11,874千円																								
支払利息相当額	600千円																								
支払リース料	728千円																								
減価償却費相当額	728千円																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p>																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	28,675	26,418	2,257
合計	28,675	26,418	2,257

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,894

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	34,572	29,953	4,618
合計	34,572	29,953	4,618

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,536

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)並びに前事業年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前事業年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

情報サービス単一事業のため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前事業年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前事業年度(自平成16年11月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。 なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てました。</p> <p>(4) 合併により発行する株式 普通株式 17,377.5株</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 合併により増加する資本金及び資本準備金 資本金 525,316千円 資本準備金 338,711千円</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(8) 被合併会社の概要 商号 株式会社マックインターフェイス 本店所在地 神奈川県横浜市西区北幸2-8-4 代表取締役社長 古屋敷 聖大 売上高 2,346,916千円(平成16年3月期) 経常利益 75,051千円(同 上) 当期純利益 26,775千円(同 上) 資産合計 1,398,381千円(同 上) 負債合計 348,772千円(同 上) 資本合計 1,049,609千円(同 上) 従業員数 228名(平成16年4月1日現在)</p> <p>(9) 財産の引継 合併期日において、株式会社マックインターフェイスの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。 なお、当社が引継いだ資産及び負債の額は次のとおりであります。 資産合計 1,476,141千円 負債合計 355,357千円</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	1,063,279	-
ソリューションサービス	651,825	-
エンジニアリングサービス	269,456	-
合計	1,984,561	-

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前期は、決算期変更に伴う2ヶ月決算であるため、中間決算はありません。
 したがって、対前年中間期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況は、以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
システムインテグレーション	1,569,267	-	551,300	-
ソリューションサービス	794,895	-	678,129	-
エンジニアリングサービス	330,339	-	381,605	-
合計	2,694,502	-	1,611,035	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期は、決算期変更に伴う2ヶ月決算であるため、中間決算はありません。
 したがって、対前年中間期との比較は行っておりません。
 3 合併により引き継いだ受注残高は、277,400千円であります。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	1,295,367	-
ソリューションサービス	1,044,582	-
エンジニアリングサービス	478,190	-
合計	2,818,141	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前期は、決算期変更に伴う2ヶ月決算であるため、中間決算はありません。
 したがって、対前年中間期との比較は行っておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	371,144	13.2